

## 震災に伴う青梅市の取り組みの方向性

| 施策分野  | 震災に伴う青梅市の取り組みの方向性                                                                                                                        |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 住宅    | 木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助を実施し、災害に強いまちづくりを推進する。                                                                                                   |
| 環境保全  | 東京都から貸与された小型放射線測定器を使用して、市内128か所の緊急測定や、全小学校を含む市内21か所定期定点測定を行うこととした。なお、測定結果は、青梅市ホームページや広報で結果を報告している。                                       |
|       | 自然エネルギー活用方策について、青梅市の風土、地理的条件、自然環境や景観をよく考え検討をしていく。                                                                                        |
| 消防・防災 | 3月11日の東日本大震災を教訓とし、市内で予測される災害として土砂災害や立川断層に起因する地震などについて、災害想定を定めて避難体制などを検討する必要がある、東京都の動きを注視しつつ地域防災計画の見直しを進めるとともに、業務継続計画（BCP）の仕組み作りについて検討する。 |
|       | コミュニティ防災行動計画について、地域を守る仕組み作りとして策定を進めていく。                                                                                                  |
|       | 災害時要援護者支援対策事業とあわせ、自主防災組織の役割を明確にする必要がある。                                                                                                  |
|       | 防災行政無線、防災メール、行政メールの迅速かつ適切な運用を行う。                                                                                                         |
|       | 防災行政無線については、デジタル化を進めており、同時に難聴地域の解消にも努めている。                                                                                               |
|       | 震災発生時の通信手段として、無線機能の重要性を再認識し、これまで以上に活用方法を検討していく。                                                                                          |
|       | 地域防災計画の修正に伴い、必要となる備蓄食料等の見直しを検討する必要がある。                                                                                                   |
|       | 地震や大雨に伴う土砂災害に対する砂防工事などのハード面、ハザードマップや警戒避難体制の整備などのソフト面と、早期に検討する必要がある。                                                                      |
| 学校教育  | 東日本大震災による、被災地からの避難児童・生徒に対して、弾力的な就学援助を進めていく。                                                                                              |
| 農業・林業 | 原発事故の放射能の影響による風評被害の拡大に対する懸念から、農業経営にも不安が生じている。                                                                                            |
| 行政運営  | 西多摩地域広域行政協議会や東京都市町村企画研究会などで近隣市町村と連携を取りながら計画停電に関するJR要望や地域主権改革などの諸問題の対応を検討していく必要がある。                                                       |
|       | ホームページに緊急・災害情報を掲載し随時情報発信（計画停電・交通情報）するとともに、震災関連情報欄を設け震災関係を取りまとめて掲載するなど、各種発信媒体の特性を活かした情報提供の拡充を図る。                                          |